

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,364,855 | 4,198,017 | 22,712,923 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 198,041 | 246,109 | 625,815 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 143,820 | 196,144 | 553,297 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 121,231 | 216,529 | 645,176 |
| 純資産額 (千円) | 3,619,760 | 4,525,967 | 4,818,167 |
| 総資産額 (千円) | 17,035,764 | 17,501,865 | 18,654,675 |
| 1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円) | 27.14 | 32.16 | 103.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 20.84 | 25.48 | 25.43 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 481,149 | 1,219,487 | 598,825 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 180,737 | 131,769 | 470,948 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 552,105 | 459,210 | 378,108 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,517,112 | 3,147,082 | 2,518,575 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第61期及び第61期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(不動産事業に関する変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

平成30年4月1日付で、株式会社ヤマウトラストを存続会社として、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ヤマウ・アサヒ、クリエイティブ・モールド株式会社の3社の合併を行いました。この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油など各種原材料価格の上昇や、労働者不足による人件費上昇などの影響が懸念されるものの、大企業を中心とした好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、熊本地震の復興需要が続く中、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が41億98百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失が2億98百万円（前年同四半期は営業損失2億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、34億33百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、4億76百万円(前年同四半期比11.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1億58百万円(前年同四半期は営業損失80百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は1億59百万円(前年同四半期比18.8%減)、セグメント損失(営業損失)は47百万円(前年同四半期は営業損失41百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は50百万円(前年同四半期比115.1%増)、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は61百万円(前年同四半期比31.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は19百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

なお、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、当第1四半期連結累計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、117億46百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が6億82百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、57億55百万円となりました。これは主として、有形固定資産が27百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、175億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、102億54百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、27億21百万円となりました。これは、主として長期借入金が85百万円、役員退職慰労引当金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、129億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、45億25百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億63百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により12億19百万円増加し、投資活動により1億31百万円及び財務活動により4億59百万円それぞれ減少したことにより、当第1四半期連結累計期間末には31億47百万円(前年同四半期は25億17百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、12億19百万円(前年同四半期は4億81百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で21億70百万円資金が増加し、仕入債務の減少で9億53百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億31百万円(前年同四半期は1億80百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により76百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億59百万円(前年同四半期は5億52百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少により2億80百万円、長期借入金の返済による支出により1億87百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,224,000 |
| 計 | 25,224,000 |

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,200,000株増加し、25,224,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 6,306,000 | 同左 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) 1、2、3 |
| 計 | 6,306,000 | 同左 | | |

(注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。

2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年6月30日 | | 6,306,000 | | 800,000 | | 300,000 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 207,700 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,097,000 | 60,970 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,306,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 60,970 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマウ | 福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7 | 207,700 | | 207,700 | 3.29 |
| 計 | | 207,700 | | 207,700 | 3.29 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,353,894 | 4,036,160 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,3 6,934,518 | 2,3 4,764,334 |
| 商品及び製品 | 1,455,538 | 1,612,628 |
| 仕掛品 | 761,158 | 939,577 |
| 原材料及び貯蔵品 | 265,259 | 315,829 |
| その他 | 100,087 | 84,711 |
| 貸倒引当金 | 10,662 | 7,172 |
| 流動資産合計 | 12,859,794 | 11,746,068 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,353,970 | 2,353,970 |
| その他(純額) | 2,251,174 | 2,224,170 |
| 有形固定資産合計 | 4,605,145 | 4,578,141 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 111,408 | 98,553 |
| その他 | 105,495 | 95,025 |
| 無形固定資産合計 | 216,904 | 193,578 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 459,260 | 442,059 |
| その他 | 568,533 | 596,217 |
| 貸倒引当金 | 54,961 | 54,200 |
| 投資その他の資産合計 | 972,832 | 984,076 |
| 固定資産合計 | 5,794,881 | 5,755,796 |
| 資産合計 | 18,654,675 | 17,501,865 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 5,186,700 | 3 4,233,504 |
| 短期借入金 | 3,954,607 | 3,672,666 |
| 未払法人税等 | 162,591 | 22,015 |
| 賞与引当金 | 273,815 | 391,668 |
| その他 | 1,348,490 | 1,934,248 |
| 流動負債合計 | 10,926,204 | 10,254,102 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,296,819 | 2,211,205 |
| 役員退職慰労引当金 | 298,142 | 61,709 |
| 退職給付に係る負債 | 77,847 | 70,559 |
| その他 | 237,494 | 378,321 |
| 固定負債合計 | 2,910,303 | 2,721,795 |
| 負債合計 | 13,836,508 | 12,975,897 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | 735,116 | 735,116 |
| 利益剰余金 | 2,886,341 | 2,623,115 |
| 自己株式 | 2,821 | 2,821 |
| 株主資本合計 | 4,418,635 | 4,155,410 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 179,228 | 166,620 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 145,415 | 137,008 |
| その他の包括利益累計額合計 | 324,644 | 303,628 |
| 非支配株主持分 | 74,887 | 66,928 |
| 純資産合計 | 4,818,167 | 4,525,967 |
| 負債純資産合計 | 18,654,675 | 17,501,865 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
| 売上高 | 4,364,855 | 4,198,017 |
| 売上原価 | 3,441,605 | 3,316,685 |
| 売上総利益 | 923,250 | 881,332 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,161,185 | 1,180,241 |
| 営業損失() | 237,935 | 298,909 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 229 | 227 |
| 受取配当金 | 4,246 | 6,031 |
| 鉄屑処分収入 | 2,637 | 7,354 |
| 利用分量配当金 | 31,326 | 67 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,816 | 4,249 |
| 保険解約返戻金 | - | 32,969 |
| その他 | 17,064 | 21,372 |
| 営業外収益合計 | 60,320 | 72,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,047 | 14,331 |
| その他 | 3,379 | 5,143 |
| 営業外費用合計 | 20,426 | 19,475 |
| 経常損失() | 198,041 | 246,109 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3,239 |
| 特別利益合計 | - | 3,239 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 39 | 358 |
| 特別損失合計 | 39 | 358 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 198,080 | 243,228 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,351 | 33,950 |
| 法人税等調整額 | 76,596 | 81,665 |
| 法人税等合計 | 56,244 | 47,715 |
| 四半期純損失() | 141,836 | 195,513 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,983 | 630 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 143,820 | 196,144 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 141,836 | 195,513 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,409 | 12,608 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,804 | 8,407 |
| その他の包括利益合計 | 20,605 | 21,015 |
| 四半期包括利益 | 121,231 | 216,529 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 123,215 | 217,160 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,983 | 630 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 198,080 | 243,228 |
| 減価償却費 | 121,993 | 126,174 |
| のれん償却額 | 12,854 | 12,854 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,816 | 4,249 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 145,074 | 117,852 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 16,486 | 16,797 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 44,244 | 236,433 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,475 | 6,259 |
| 支払利息 | 17,047 | 14,331 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 3,239 |
| 固定資産除却損 | 39 | 358 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,607,577 | 2,170,444 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 296,179 | 386,079 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 3,787 | 14,089 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 4,600 | 756 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 20,194 | 34,993 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 921,340 | 953,195 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 55,965 | 9,393 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 278,748 | 592,492 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 2,812 | 166,869 |
| 小計 | 650,740 | 1,390,828 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,475 | 6,259 |
| 利息の支払額 | 15,643 | 12,050 |
| 法人税等の支払額 | 158,423 | 165,549 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 481,149 | 1,219,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 413,003 | 469,062 |
| 定期預金の払戻による収入 | 359,132 | 415,304 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 131,390 | 76,664 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 3,240 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,424 | 1,128 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 973 | 1,001 |
| 預り保証金の受入による収入 | 10,250 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,510 | 30 |
| その他 | 3,838 | 2,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 180,737 | 131,769 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 30,000 | 280,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 451,614 | 187,555 |
| 自己株式の取得による支出 | 233 | - |
| リース債務の返済による支出 | 37,116 | 29,121 |
| 配当金の支払額 | 31,793 | 60,640 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,346 | 1,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 552,105 | 459,210 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 251,694 | 628,507 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,768,806 | 2,518,575 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,517,112 | 1 3,147,082 |

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

この表示方法を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた17,908千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた12,243千円は「売上原価」に組替えております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高245,254千円を、流動負債の「その他」78,312千円、固定負債の「その他」167,942千円に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 20,149千円 | 23,839千円 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 940,422千円 | 304,726千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 27,818千円 | 31,695千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 199,880千円 | 140,043千円 |
| 支払手形 | 76,317千円 | 88,542千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,406,257千円 | 4,036,160千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 889,145千円 | 889,077千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,517,112千円 | 3,147,082千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,793 | 6.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,081 | 11.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社の平成29年11月24日付の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で当社の子会社である株式会社ヤマウトラストを吸収合併存続会社、有限会社ヤマウ・アサヒ及びクリエイティブ・モールド株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : 株式会社ヤマウトラスト

事業の内容 : コンクリート製品製造・販売事業(製造業務請負)

吸収合併消滅会社

名称 : 有限会社ヤマウ・アサヒ

事業の内容 : コンクリート製品製造・販売事業(鉄筋加工)

名称 : クリエイティブ・モールド株式会社

事業の内容 : コンクリート製品製造・販売事業(コンクリート製品用型枠製造・販売)

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマウトラストを吸収合併存続会社、有限会社ヤマウ・アサヒ及びクリエイティブ・モールド株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、有限会社ヤマウ・アサヒ及びクリエイティブ・モールド株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマウトラスト

2. 実施した会計処置の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | コンクリート 製品製造・販 売事業 | 水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業 | 地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業 | コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業 |
|-----------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,498,609 | 540,051 | 196,886 | 23,689 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | | | | |
| 計 | 3,498,609 | 540,051 | 196,886 | 23,689 |
| セグメント利益又は損 失() | 91,377 | 80,050 | 41,534 | 29,582 |

(単位：千円)

| | 情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業 | 不動産事業 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|---------------------------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 87,709 | 17,908 | | 4,364,855 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 794 | | 794 | |
| 計 | 88,504 | 17,908 | 794 | 4,364,855 |
| セグメント利益又は損 失() | 3,773 | 5,665 | 2,717 | 237,935 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | コンクリート 製品製造・販 売事業 | 水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業 | 地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業 | コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業 |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,433,124 | 476,092 | 159,917 | 50,954 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 101 | | | |
| 計 | 3,433,225 | 476,092 | 159,917 | 50,954 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 65,472 | 158,862 | 47,254 | 40,826 |

(単位:千円)

| | 情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業 | 不動産事業 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|---------------------------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 58,454 | 19,473 | | 4,198,017 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 2,557 | | 2,658 | |
| 計 | 61,011 | 19,473 | 2,658 | 4,198,017 |
| セグメント利益又は損 失() | 1,354 | 6,042 | 6,109 | 298,909 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(不動産事業に関する変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加いたしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 27円14銭 | 32円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 143,820 | 196,144 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円) | 143,820 | 196,144 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,298,644 | 6,098,280 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。